

[長野県の気候非常事態宣言のPOINT]



気候非常事態宣言 - 2050 ゼロカーボンへの決意 -

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、世界気象機関（WMO）は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と一致していると発表している。

この10月に日本を襲い本県にも甚大な被害をもたらした台風第19号をはじめ、近年、我が国で頻発する気象災害の要因は気候変動にあると言われている。

気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており、この非常事態を座視すれば、未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐことはできないという強い危機感を抱かざるを得ない。

2015年12月に採択された「パリ協定」を受けて政府は長期戦略を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げた。

地球温暖化対策に先駆的に取り組んできた本県は、本年の主要20カ国・持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の開催地となり、合わせて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を世界に向けて発信した。

気候変動に対する地方政府や非政府組織の果たす役割の重要性が世界的に強調されているなかで、本県は国際社会から先導役となることが期待されている。

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面に取り組んでいかななくてはならない。

よって、本県は、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年（2019年）12月6日

長野県知事

阿部守一

POINT

①非常事態という危機感を喚起。

『気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており～』

②県が主体となり対策に取り組むことを説明。

『今こそ将来世代の生命を守るため～取り組んでいかななくてはならない。』

③世界共通の目標値

『2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロにする』決意と、それに向けた実効性のある対策を明記。

参照：<https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/climateemergency.html>

●長野県は、その後に**気候危機突破方針**を策定し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロまでの明確なロードマップを公表。

★長野県気候危機突破方針、予算はこちら↓

<https://5978c83f-6da2-49f5-bbc3-b6c0c3fd72a3.filesusr.com/ugd/>

★長野県は2011年から温暖化対策を強化。施策↓

https://5978c83f-6da2-49f5-bbc3-b6c0c3fd72a3.filesusr.com/ugd/9f5638_64f5b022e6174be6a70caf30c28a18ad.pdf

